

組織名称	市民健康部
補職名・氏名	部長 澤田 誠代

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標		達成度	
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1 新型コロナウイルスワクチン接種事業の推進と市民病院への運営支援 医師会と連携した安全・円滑な接種の実施と指定管理者との協力による病院運営の実施	1. ワクチン接種実施計画の適正実施 ①国県通知に基づきワクチン接種スケジュール決定 ②対象者への案内及び周知 ③医師会と協議、調整 ④ワクチン円滑化システムによるワクチン供給管理 ⑤医療機関への適切なワクチン配分 2. 高齢者等優先接種者への迅速な体制確保 ①担当医・施設との調整 ②副反応等個別相談対応 3. 効果的で安全な集団接種の実施 ①対象に応じた接種スケジュールの決定、人員確保・調整 ②実施マニュアル更新 ③必要物品購入 ④予約システム管理 4. 多治見市民病院基本協定事項の実施 ①協定検証・協議 ②全協決算報告 ③3次改革プラン策定 ④指定管理者経営支援・産科開設及びびおダリッ改修補助金適正運用 ⑤医療機器購入、改修工事対応 ⑥評価委員会・運営協議会・定例会開催	1 ①国県方針に基づき4回目、5回目接種計画 ②接種間隔短縮に併せ3回接種券送付 ③医師会と協議、ワクチン供給等、頻回に接種医と調整 ④ワクチン供給適正管理 ⑤配分量を調整し適正管理 2 ①医療・高齢者施設等従事者の調整案内、4回目接種（全年齢完了率3回目67%、4回目24%）②副反応等個別に相談対応（調査委員会1件） 3 ①個別接種を補完したスケジュール設定、医師等従事者の確保を迅速実施 ② ③ ④適切に実施 4 ①庁内ワーキング開催（計5回）、経営支援方針決定 ②8/17報告 ③プラン策定準備開始 ④今後の運営支援について議員に説明（1/20）新覚書調印（2/14）3月補助金・負担金支出 ⑤医療機器4件契約、適正執行 ⑥7/21評価委員会開催、9/12運協、定例会毎月開催	T2
目標2 国民健康保険事務の適正化及び保険料収納率の向上 国民健康保険の適正な賦課・給付事務の実施と保険料収納率の向上事務実施	1. 新型コロナの影響による収納率減少に備え、基金等の活用を視野に、適正に保険料率を設定、賦課（7月） 2. 国保事務処理標準システム導入ほか適正な事務処理の執行 ①新型コロナ影響による緊急の制度改正等への対応 ②国保事務処理標準システム導入に向けた各種事務処理実施③療養給付費の支払い、県普通交付金及び保険者努力支援制度等の交付金事務の適正執行④確定納付金に基づく適正なR5年度国保会計予算の編成（1月） 3. 債権管理計画に掲げる目標収納率達成（国保：現年度97.7%、過年度23.2%、後期高齢：現年度99.8%、過年度57.5%）に向けた徴収事務の実施 ①新型コロナに係る納付困難事例への適切な対応 ②滞納者に対して適切な納付相談の実施 ③適正な執行停止及び滞納処分の実施 ④口座振替納付を推奨	1. 7月に本算定を実施。基金活用することで加入者の負担増をおさえて賦課。 2 ①標準システム10月に導入完了し稼働中。高額簡素化手続きは11月から申請受付を開始。貸付条例12月議会にて廃止。②傷病手当金支給や保険料の減免対応など規則改正を含め適切実施。③交付金事務の申請適宜適切に実施。 3 ①現年度納付を最優先に対応。過年度増加させないように尽力し収納率維持。納付困難事例は他課との連携実施。②外国語による催告の実施や夜間窓口実施も含め適切相談継続中。③執行停止は適切に実施。滞納処分についても収納担当官に相談、助言により実施。④未納にならないように口座振替を推奨。今後は電子マネー等収納方法を検討。	T2
目標3 個人番号カード対応及び戸籍システムのクラウド管理 個人番号カード対応と戸籍システムクラウド及び広域化	1. 個人番号カードの適正交付 ①個人番号によるオンライン手続き化に向けたシステム改修と補助金申請の確実な実施 ②個人番号カード交付ネット予約システムの周知と運用 ③個人番号カード取得支援策の実施 ④急増した個人番号カード交付者及び更新者へのわかりやすい説明と適正な手続きの実施 ⑤市民ニュースによる休日及び夜間交付の実施 2. 戸籍システムのクラウド及び広域化 ①戸籍データシステムを、全件確実に新たなシステムに更新し、クラウド管理へ移行 ②戸籍の全国広域交付に向けたシステム改修と他自治体との戸籍齟齬の修正実施	1 ①ワストップ化のシステム改修実施（1月）補助申請（10割） ②カード受取依頼時に個別文書案内、約7割が初予約し事務負担軽減 ③ショッピングセンター等での出張受付実施（10回）地域での出張受付実施（34回） ④窓口端末表示や交付手続きを改善、交付57,293件（12月末） ⑤休日3日/月及び夜間交付実施（月・火・金18時まで、木20時まで対応） 2 ①新たなクラウドシステムに既存戸籍データ全件（44,500件）移行完了（5/14）、安定運営中 ②システム改修に係る調整等実施。他自治体との戸籍齟齬を法務局承認等を得て修正35件（12月末）実施	T2
目標4 たじみ健康ハッピープランの後期計画優先重点事業の推進 健康調査の分析とハッピープランに基づく乳幼児期から切れ目のない健康づくり事業の実施	1. 市民健康調査の分析及びプランの最終評価 ①各分野ワーキング（10月） ②関係者ヒアリング（10月） ③11月広報特集号掲載 ④分析評価・報告書作成（3月） 2. タバコ被害条例の周知・啓発強化 ①条例DVDによる児童・生徒へ啓発拡充 ②事業所・健康づくり推進員協力し啓発 ③研修会開催 ④飲食店屋内全面禁煙化補助金・禁煙外来治療費助成適正実施 3. 健康マイレージ事業実施 ①参加者500人目標に各種事業・公民館・事業所、SNS等で啓発強化 ②SDGs連携の若い年代参加促進 4. 母子保健ハッピープラン推進による健全な育児発達促進 ①適正な食生活、歯科衛生指導 ②親子運動促進 ③喫煙対策 ④新型コロナ対応の乳幼児健診・教室・相談事業実施 5. 安全な予防接種体制の整備 ①対象者への接種勧奨②子宮頸がんワクチン積極的勧奨とキャッチアップの実施	1 ①ハッピープラン推進会議（9/29）で実施 ②1関係者ヒアリング36カ所市民ヒアリング10カ所 ③12月広報特集号④専門家による分析評価（9月）報告書作成（3月） 2 ①DVDを小中学校に配布、授業で活用 ②事業所ターゲット実施（5月）条例の啓発91件推進員啓発16回③新型コロナをテーマに実施（2月）④飲食店アンケート実施650件（7月）、飲食店補助金申請3件、禁煙治療助成1人申請 3 ①関係機関にチラシ設置（68ヶ所）啓発、協賛9者、340人参加3月抽選 ②商工会議所チラシ配布（2400枚） 4 ①健診にて野菜接種促進啓発 ②親子の運動 ③妊婦禁煙指導35人④感染予防のため完全予約、オンライン活用。LINE、きずなメールで情報配信。 5 ①定期・インフルエンザ接種を医師会と調整②対象児に予診票個別通知 ③HPV定期及びキャッチアップ接種965件、HPV講演会8/27開催参加者70人、YouTube配信（3月まで）	T3
目標5 手当・医療助成事務の適正執行と被保険者等の健康保持増進 手当の迅速かつ適切な支給の実施と健康意識の浸透	1. 福祉医療費・児童手当・児童扶養手当の申請受付・助成事務の適正処理 ①緊急の新型コロナウイルス対策事業の迅速かつ適切執行（予算・例規・システム・申請支給事務）②福祉医療に係る所得制限の見直しに着手（9次行革） 2. 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の推進 ①保険者努力支援制度の確実な加点のため受診率45%（前年度実績40.2%）を目指した受診勧奨・啓発実施 ②新型コロナ感染拡大防止のための適切な健診実施 ③若年層受診率向上のため満40・50歳の健診費用無料化継続 ④地区担当保健師との連携による受診勧奨、かかりつけ医と連携した個別情報提供事業実施 3. 保健センター、高齢福祉課と連携し保健、介護、医療による一体的なバリエーション支援、受診勧奨取組強化	1 ①臨時特別給付金はプッシュ型支給完了。子育て世帯経済対策交付金プッシュ型支給し、現在申請受付中（1月末まで） ②所得制限設定案を作成し導入する方向で調整中 2 ①健診実施中、目標達成に向け勧奨、啓発実施（45%には届かない見込み） ②医療機関の協力のもと感染予防対策を行いながら健診実施中 ③若年層の受診率向上に向け啓発実施 ④保健センター及び医療機関と連携し受診勧奨や情報提供実施。 3. 地区に出向いたフレイル予防対策を実施中。高齢者の健康維持に好評、今後も継続	T3
b 独自目標加算（任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	（目標設定）	（成果）	

組織名称	市民健康部	保険年金課
補職名・氏名	課長	小川 健二

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標			達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
<b>目標1</b> 制度改正等による事務処理の適正化及び効率化 国保広域化に対応した適正な保険料賦課、事務処理	1. 新型コロナの影響による収納率減少等に備え、基金の活用を視野に、適正に保険料率を設定、賦課（7月） 2. 国保事務処理標準システム導入及び高額療養費の手続きの簡素化等ほか適正かつ効率的な事務処理の執行 ①国保事務処理標準システム導入に向けた各種事務処理 ②新型コロナの影響による緊急の国の支援対策や制度改正等への確実な対応 ③療養給付費の支払い、県普通交付金及び保険者努力支援制度等の交付金事務の適正執行 ④確定納付金に基づく適正なR5年度国保会計予算の編成（1月） 3. 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の適切な運営後期高齢負担割合2割導入に伴う保険証更新業務（9月）	1. 7月に本算定を実施。基金活用をする方向で加入者の負担増をおさえて賦課。 2. ①標準システムは10月に導入完了し稼働中。内容確認しながら必要に応じて修正。高額簡素化手続きは11月から申請受付を開始して実施。貸付条例は12月議会にて廃止、基金原資は別基金へ移行。②傷病手当金支給は9月及び3月で補正対応。保険料の減免対応など規則改正等を含め適切に実施。③交付金事務の申請適宜適切に実施。④納付金の確定及び県からの資料等を基に国保会計のR5年度予算を編成3月議会計上。 3. 9月に新しい保険証を送付。問い合わせに対して丁寧適切に説明。国からの保険証更新業務にかかる円滑運営補助金申請を実施中。3月補正で財源更正案	T3
<b>目標2</b> 国保・後期高齢保険料の収納率向上 国民健康保険収納対策緊急プラン、債権管理計画に基づく高い収納率の維持	①債権管理計画に掲げる目標収納率達成(国保：現年度97.7%、過年度23.2%、後期高齢：現年度99.8%、過年度57.5%)に向けた徴収事務の実施 ②滞納者への早期対応強化(財産調査、個別臨宅、夜間相談窓口開設、文書催告) ③滞納者への適切な納付相談 ④適正な執行停止の実施。納付相談が無い滞納者や相談結果が履行されない場合には適切に滞納処分を実施 ⑤滞納者への早期対応強化(財産調査、個別臨宅、夜間相談窓口開設、文書催告) ⑥居所不明者、多重債務者及び生活困窮者等を把握し適切に他課と連携 ⑦口座振替納付を推奨	①現年度納付を最優先に対応。過年度分を増加させないように尽力し執行。収納率の維持に努力 ②納付困難事例は他課との連携をとりながら実施 ③外国語による催告の実施や夜間窓口開設も含め適切に納付相談を継続中 ④執行停止は随時調査し適切に実施。滞納処分についても収納対策監に相談、助言を受けながら実施 ⑤早期の呼び出しや臨宅などにより接触に努め、滞納者及び滞納額を抑制 ⑥税務課、福祉課、高齢福祉課、市民課等と連携し情報共有により把握を実施 ⑦未納にならないように口座振替を推進。今後は銀行手数料を考慮しながら、電子マネー等収納方法を検討	T2
<b>目標3</b> 手当・医療助成事務の適正執行 児童手当、児童扶養手当及び福祉医療助成事務の適正執行	①児童手当法改正に伴う、システム改修及び制度周知（現況届原則廃止、特例給付の上限設定） ②子育て世帯への臨時特別給付金の適切な執行（積極支給、申請支給事務） ③福祉医療に係る所得制限の見直し着手（9次行革） ④障がい者等個人の事情に配慮した課内及び福祉部門との情報共有 ⑤押印見直し、地方税法改正等に伴うシステム改修、申請受理～支給決定の効率化及び更新処理（現況届受付、受給者証更新手続き等）簡素化検討 ⑥その他福祉医療、児童手当及び児童扶養手当事務の適正執行	①児童手当法改正への対応は完了。支払基金への申請様式変更に伴うシステム改修を3月までに実施。 ②臨時特別給付金は迅速に支給完了。現在、岐阜県及び市の上乘せ分の経済対策交付金申請受付中。申請期限1月末まで。3月までに実績報告して完了 ③所得制限設定を65歳以上の対象者について導入する方向で調整を実施中(9次行革) ④福祉課等と連携して情報を積極的に共有、状況を把握するよう努力 ⑤押印見直しは実施済み。申請関連はシステム改修等とともに簡素化を実施 ⑥福祉医療、児童手当、児童扶養手当の事務を毎月適正に執行	T2
<b>目標4</b> 被保険者等の健康保持増進 健康意識の浸透と健診受診率向上による医療費抑制	1. 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健診等実施計画の推進 ①保険者努力支援制度での確実な加点のため受診率45%(前年度実績40%)を目指した受診勧奨・啓発の実施 ②新型コロナ感染拡大防止を考慮した適切な健診実施 ③若年層受診率向上のため満40・50歳の健診費用無料を継続 ④地区担当保健師との連携による受診勧奨、かかりつけ医と連携した個別情報提供事業実施 2. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業を保健センター、高齢福祉課と連携し実施、通いの場でのフレイル予防 3. 脳トック費用助成制度の継続	1. ①健診実施中。目標達成に向け勧奨、啓発を実施しているが、45%には届かない見込み ②医療機関の協力のもと感染予防対策をしっかりと行いながら検診を実施。健診時における感染拡大やクラスター等の発生なし ③若年層の受診率向上に向け啓発を実施。急激な伸びはないが、受診のきっかけづくりになっている。 ④保健センター及び市内医療機関と連携し受診勧奨や情報提供を随時実施。集団検診を平日休日実施。 2. 地区に出向いたフレイル予防対策を実施中。高齢者の健康維持には好評で、今後も継続。 3. コア拡大や物価高騰による影響もあり、申込件数は減少傾向であるが健康維持のため事業継続。	T3
<b>目標5</b> 関係機関等との連携及び組織力の強化 関係機関との協力、人材育成等により職務遂行体制を充実	①窓口での新型コロナ感染予防対策の徹底及び感染発生時における着実な業務継続対応 ②国民年金被保険者届の受付、年金請求の受付事務等の適正な執行（日本年金機構受託事務） ③休日開庁の継続に向けた見直し検討、課内研修等による窓口サービス向上 ④ホームページ記載情報の適切な更新と管理 ⑤マイナンバー関連事務（情報提供、照会等）の適正な実施 ⑥5S+s+sの取り組み強化、徹底	①感染予防対策は徹底し、常に窓口消毒等を実施。クラスターの発生はなかったが感染者はあり。休業による業務継続は、各グループの協力で業務維持。 ②年金事務を適切に案内し処理執行。会計年度任用職員1種を1月から1名増員して対応。 ③休日開庁の業務内容の検討と人員配置の見直しを市民課等と協議。月によって来客数や取り扱う業務内容にばらつきがあるため、今後も窓口の状況を観ながら検討を継続。 ④各グループにより随時見直し更新。今後も新規HPに対応できるようにしていく。 ⑤個人情報情報は慎重かつ適切に扱うように徹底。 ⑥日常の整理整頓を徹底し職場環境を維持。	T3
<b>b</b> 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	（目標設定）	（成果）	

組織名称	市民健康部 市民課
補職名・氏名	課長 前田あゆみ

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標

目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
<b>目標1</b> 個人番号カードの取得率向上とデジタル化への対応 個人番号カード取得促進と適正交付、デジタル化に対応したシステム改修	①個人番号によるオンライン手続き化に向けたシステム改修と補助金申請の確実な実施 ②個人番号カード交付ネット予約システムの周知と継続実施 ③個人番号カード取得支援策の実施 ④急増した個人番号カード交付者及び更新者へのわかりやすい説明と適正な手続きの実施 ⑤市民ニーズによる休日及び夜間交付の実施 ⑥マイナポイントや保険証への紐づけなどマイナンバーカード関連サービスのサポート実施 ⑦個人番号カード交付申請後の受取催促の実施 ⑧個人番号交付事務関連補助金事務適正実施	①システム改修確実に実施(1月)。補助申請(10割) ②カード受取依頼時に個別文書案内。約7割がネット予約となり事務負担軽減 ③ショッピングセンター等での出張受付実施(10回)。地域での出張受付実施(34回) ④窓口端末表示や交付手続きをイラスト等で分かり易く案内。カード交付57,293件(12月末)、前年同月比プラス17.5% ⑤休日(11月から3日/月)及び夜間交付実施(月・火・金18時まで、木20時まで対応) ⑥業務委託を実施し待ち時間を減(12月) ⑦受取催告書発送(12月末219件) ⑧実績報告(5月)、交付申請適正実施	T2
<b>目標2</b> 戸籍システムのクラウド及び広域化と戸籍事務等の確実な実施 正確なシステムの更新と戸籍適正化及び戸籍届出等の的確な処理	①戸籍データシステムを、全件確実に新たなシステムに更新し、クラウド管理への移行 ②戸籍の全国広域交付に向けたシステム改修と他自治体との戸籍齟齬の修正実施 ③区画整理による地番変更の住民基本台帳への反映及び戸籍修正準備 ④法務局と連携した正確な戸籍処理の実施 ⑤住民基本台帳ネットセキュリティ会議の開催 ⑥困難事例等の課内情報共有による職員の資質向上 ⑦法務局等からの戸籍の通知等を地区事務所を含めた職員に速やかに周知徹底 ⑧郵送での戸籍謄本等の請求の迅速で正確な処理 ⑨東濃戸籍協議会の事務局の適正な運営	①新たなクラウドシステムに既存戸籍データを全件(44,500件)移行完了(5/14)、安定運営中 ②システム改修調整等実施。他自治体との戸籍齟齬を法務局承認等を得て修正35件(12月末)実行 ③転入者等からの相談対応等実施 ④法務局実地指導(6月)指摘事項無し。戸籍届出の正確な処理実施(12月末:4,670件) ⑤セキュリティ会議開催(8/12)、セキュリティ対応手順確認 ⑥朝礼や終礼で情報共有、経験年数が浅い職員への研修実施 ⑦地区事務所を含め連絡を徹底実施 ⑧郵送請求交付手順見直し、ミ不漏適正交付実施 ⑨東濃戸籍協議会の運営を適正に実施	T2
<b>目標3</b> 地区事務所の適正運営と業務委託の安定した実施 郵便局への地区事務所業務委託の安定化と地区事務所職員の資質向上	①地区事務所業務を委託した高田郵便局と細やかな連携による業務の継続実施 ②高田郵便局への新規依頼事務のサポート及び地域への周知 ③地区事務所職員の資質向上に向けた研修の実施 ④地区事務所間の情報共有及び平均化のためシャッフル勤務等の実施 ⑤地区事務所での事務ミス防止の徹底 ⑥地区事務所サポーターの適正配置 ⑦各地区事務所での目標設定による窓口対応の向上	①高田郵便局との面談での調整を毎月実施。行違い等無いよう詳細確認実施 ②「大腸がん検査キット」販売等、新規事務取扱いの詳細説明、他課業務サポート実施 ③短時間開所事務所職員を取扱件数の多い事務所で実習させ業務経験を向上 ④公開キャビ「地区事務所ひろば」を継続活用。シャッフル勤務による情報交換と実務研修実施 ⑤複数職員による確認、来所者との指差し確認徹底し誤交付ゼロ ⑥職員のコロナ関連休暇増加に対しサポーター及び市民課派遣職員等を日々調整し配置、閉鎖なく地区事務所を継続運営、市民サービス維持 ⑦事務所毎に目標設定、具体的な行動変容を実施	T2
<b>目標4</b> 窓口業務の適正執行 新型コロナウイルス感染防止の徹底継続とおもてなし力向上	①窓口の新型コロナ感染防止対応の徹底 ②窓口混雑時も一人一人を大切に窓口対応のおもてなし研修の実施 ③「お悔みコーナー」の継続と改善 ④ミーティング等により情報共有し件数の少ない手続き等への対応力向上 ⑤DV支援措置対象者への確実な対応 ⑥些細な気づき改善の積み上げによるおもてなし力強化 ⑦笑顔を届ける結婚・出生記念証の交付 ⑧戸籍・住民票の不正取得防止のための知識向上研修等の実施 ⑨旅券事務の的確な実施と基金の管理	①毎日数回、遮蔽版、筆記具、カウンター消毒 ②窓口対応は「お見送りまで!」を実行 ③手続き中のご遺族の視線や様子を捉えた場所移動や雰囲気づくり等の改善実施 ④業務毎に会計年度任用職員を含めチームミーティングを定期実施し情報共有 ⑤新規対象の固定資産関係の周知及び的確な情報処理実施(12月末:対象者210人) ⑥来客状況に合わせて備品等配置及び従事者の移動動線を効率的にする改善実施 ⑦結婚・出生記念証470件交付(12月末) ⑧法務局等外部研修受講と受講者の内部研修実施 ⑨旅券事務、基金管理の適正実施(12月末:633件交付、昨年同月比2.6倍)	T3
<b>目標5</b> 休日開庁等、市民の利便性への対応 休日開庁、夜間交付や東濃5市広域交付の実施と制度等の周知	①東濃5市協定による広域交付の適正実施 ②休日開庁による各種証明書交付及び戸籍届出受付実施 ③消防署の協力による時間外交付の適正実施 ④日直での対応(市民課業務)に対する定期的なマニュアル内容の確認と職員説明会の実施 ⑤ホームページ等による市民への手続き等の周知 ⑥各課の所管事務やイベント情報等の把握による来庁者からの問い合わせへの確実な対応の実施 ⑦本人通知制度のホームページ等による周知 ⑧5S+5Sの取り組み強化、徹底	①東濃5市広域交付の適正実施(12月末:2,135件) ②毎月休日開庁を実施。証明書交付及び戸籍審査の適正実施 ③消防署の協力による時間外交付を適正に実施 ④市民課所管事務の日直説明会を開催。マニュアルを随時確認し更新実施 ⑤ホームページの随時更新による周知実施。北庁舎1階センターへの情報提供実施 ⑥来庁者からの問い合わせに対し、各課及び関係各所の情報を的確に提供実施 ⑦本人通知制度の適正実施とホームページ・広報(11月号)による周知 ⑧市民課及び地区事務所5S+5Sの取組徹底を実施	T3
<b>b</b> 独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動等	(目標設定)	(成果)	

組織名称	市民健康部 保健センター
補職名・氏名	所長 谷口 知子

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標		達成度	
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1 新型コロナウイルスワクチン接種事業の推進 医師会と連携した安全・円滑な接種の実施	1. ワクチン接種実施計画の適正実施 ①国県通知に基づき接種スケジュール決定 ②対象者への案内及び周知 ③医師会と協議、調整 ④ワクチン円滑化システムによるワクチン供給管理 ⑤医療機関への適切なワクチン配分 ⑥接種記録の登録と予診票及びデータ管理 2. 高齢者等優先接種者への迅速な体制確保 ①担当医・高齢者施設との調整 ②関係部署、事業所情報提供 ③副反応等個別相談対応 ④効果的で安全な集団接種の実施 ①対象に応じた接種スケジュール決定、人員確保・調整 ②実施マニュアル更新 ③必要物品購入 ④予約システム管理 4. コールセンター運営管理 ①適正運営のための委託業者との調整・指導 ②対応マニュアル更新と情報提供 ③契約更新業務 5. 補助金申請・報告、県へのスケジュール報告	1 ①国県方針に基づき4回目・5回目接種を計画 ②接種間隔短縮に併せ3月30日接種券発送 ③ワクチンの最新情報について毎月理事会にて情報提供と協力依頼 ④予診票早期回収にてVsys登録の迅速化と接種記録を管理 ⑤医療機関から毎週FAX注文によるワクチン供給と庁内ワクチンの適正管理 2 ①②国の自治体説明会後、通知文書に併せ、全医療機関等へ接種方針を情報提供 ③健康被害調査委員会5/30、12/7開催。医療費・医療手当支給 3 接種券送付数に併せ11月集団予約枠を拡大実施 ①②③逐次最新情報を委託業者に提供、対応マニュアル更新、市民の予約・相談に対応、12月末現在14,389件 ③年度末までの契約更新 5 体制確保・負担金・健康被害補助金の申請及び報告を適正実施	T1
目標2 たじみ健康ハッピープランの後期計画優先重点事業の推進 地区保健活動や事業所・店舗等連携した喫煙対策・運動推進・食生活改善の強化	1. 市民健康調査の分析及び第2次たじみ健康ハッピープランの最終評価 ①各分野ワーキング(10月) ②関係者ヒアリング(10月) ③11月広報特集号掲載 ④分析評価・報告書作成(3月) 2. タバコ被害条例の周知・啓発強化 ①条例DVDによる児童・生徒へ啓発拡充 ②事業所・健康づくり推進員協力の啓発 ③研修会開催 ④飲食店屋内全面禁煙化補助金・禁煙外来治療費助成適正実施 3. 健康マイレージ事業実施 ①参加者500人目標に各種事業・公民館・事業所、SNS等で啓発強化 ②SDG s 連携の若い年代参加促進 4. 地区保健活動による住民主体の健康づくりの推進 ①健康ひろば ②健康づくり推進員協働ウォーキング・筋力アップ体操実施 ③食改協働野菜減塩啓発 ④オーラルフレイル予防 5. 飲食店・スーパーと協働した野菜摂取・減塩対策の推進	1 ①ハッピープラン推進会議(9/29)にてワーキング ②関係者ヒアリング36所、市民ヒアリング10所 ③12月号広報特集号掲載 ④専門家による分析評価(9月)し3月報告書作成 2 ①駅周辺路上喫煙禁止区域の拡大(11/1告示)、条例DVDを小中学校に配布、授業で実施 ②事業所アンケートでの啓発(5月)91件、推進員啓発16回 ③新型タバコをテーマに2月実施 ④飲食店アンケート実施650件(7月)、飲食店補助金周知し申請3件、禁煙治療助成1人申請 3 ①現在340人、3月抽選。関係機関にチラシ設置(68ヶ所)、協賛事業所9社 ②商工会議所アンケート配布(2400枚) 4 ①コロナ感染対策をして公民館等17回実施 ②感染対策してウォーキング8回、筋力アップ体操191回実施 ③野菜アンケートを公民館祭り5会場で205名、農業祭・楽市楽座で368名に実施 ④サロン5回、教室1回実施 推進員による啓発 5 減塩応援店や野菜協力店にて啓発、減塩レシピ配布	T3
目標3 地域医療の推進及び災害対策・熱中症予防対策 指定管理者との協力による円滑な市民病院の運営、地域防災計画医療救護整備	1. 多治見市民病院基本協定事項の実施 ①協定検証・協議 ②全協決算報告 ③経営強化プラン策定(令和4～5年度) ④指定管理者経営支援・産科開設支援 ⑤医療機器購入、改修工事対応 ⑥評価委員会・運営協議会・定例会開催 ⑦医師確保協力、市民病院PR ⑧例目監査 2. 新型コロナウイルス等感染拡大防止対策 ①感染症対策備蓄計画に基づく資材購入管理 ②感染者発生時の消毒・相談対応 ③新型インフルエンザ等計画管理 3. 災害医療救護体制整備 ①災害医療連携会議開催 ②医療救護計画案・医療救護運営マニュアル概要作成 4. 熱中症予防対策の推進 熱中症注意喚起、啓発事業等	1 ①庁内ワーキング開催(計5回)、運営支援方針協議 ②8/17報告済 ③R5策定に向けた準備開始 ④今後の運営支援について全協説明(1/20)、産科状況説明、3月補助金支出 ⑤医療機器4件契約、適正執行 ⑥7/21評価委員会開催、9/12運協開催・今後の運営支援方針決定、定例会毎月開催 ⑦8月広報市長院長対談記事掲載 ⑧例目出納・決算審査・定期監査適正実施 2 ①マスク、アルコールの適正管理、職員向け抗原検査キット購入 ②感染等相談対応実施 ③行動計画適正管理 3 ①3/7連携会議開催 ②救護計画検討、運営マニュアル概要作成中 4 熱中症警戒アラート実施(7～8月1回発出)、注意喚起メール毎週金曜(全12回)配信、消防と合同で多治見駅にて熱中症啓発物品配布(7/1)	T3
目標4 生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進、自殺対策推進 関係機関との連携体制づくり	1. がん検診予約システムの導入(令和5年度稼働) ①開発業者選定(6月) ②5年度導入準備 2. 生活習慣病重症化予防事業の推進 ①医師会連携の重症化予防プログラム等実施 ②特定保健指導実施 ③医師会の世界糖尿病デーイベント協力 3. 高齢者の保健事業・介護予防一体的実施体制について3課と連携した保健事業の実施 4. がん検診・結核健診事業の適正実施 ①医師会と調整し胃内視鏡検診開始、胃内視鏡検診運営委員会の開催 ②受診率の向上 ③協いけんぽ等協定で啓発 ④委託検査機関の精度管理 ⑤新型コロナ対応 5. 自殺対策の推進 ①推進本部・地域ネットワーク会議開催②命の門番研修開催 ③こころの体温計啓発活動の実施	1 ①アラートにより業者決定(10月) ②令和5年度導入に向けシステム開発 2 ①現在87人実施(65%) ②現在409人実施(76%) ③11月広報掲載、サイトアップ実施 3 健康づくり推進員と協力して筋力アップ15会場でフレイルチェックと握力測定を実施 4 ①胃内視鏡検診運営委員会開催(5/14・3/11)、10月～1月実施(上限500人) ②節目年齢クーポン発送、ハガキによる個別通知及び広報特集記事等による受診勧奨実施 ③4月啓発協力依頼(12事業所)④11月精検者への受診勧奨実施 ⑤がん検診実施機関に精度管理結果報告済 ⑥感染対策徹底し、委託業者と調整、各種がん検診・結核検診を適正実施 5 ①地域ネットワーク会議(3月)、推進本部(3月)開催 ②職員対象11月、他1回実施。③駅周辺で啓発(9・3月)	T2
目標5 妊娠前から乳幼児期の子育て支援体制及び子ども健全な発達促進体制の拡充 「親育ち4・3・6・3たじみプラン」「こども未来プラン」の推進	1. 妊娠前から乳幼児期迄の切れ目ない支援強化 ①母子保健コーディネーター2名配置による支援拡充 ②産前産後の医療機関連携強化とハリス継続支援 ③訪問事業充実、赤ちゃん・すくすく訪問、7・8か月児全子訪問、3歳訪問、母子推進員担当制と発達支援強化 ④子育て世代包括連携会議による3課の連携相談体制強化 2. 乳幼児期の健全な発達促進の促進 ①1歳6月健診事後教室(新規)②感染予防に配慮した事業の実施③ワフビ等を活用した教室・情報発信の推進 3. 乳幼児期のハッピープラン推進 ①母子の適正な食生活、親子の運動、喫煙対策推進 ②妊娠前から学童期の歯科衛生、口腔機能向上推進 4. 安全な定期予防接種体制の整備 ①医師会調整 ②対象者への接種勧奨 ③子宮頸がんワクチン積極的勧奨とキャッチアップの実施	1 ①要支援妊婦の把握と訪問調整。母子手帳交付374件(12月末)ハリス103件把握 ②県病院等と連絡調整 ③12月国が創設した出産・子育て応援交付金事業の妊産婦への併走型相談支援と経済的支援を迅速に体制整備し実施(12月補正、2月開始)、訪問・赤ちゃん460件、7・8か月児311件、3歳232件、乳児継続193件、産後ケア延48回④要支援ケースの情報共有と連絡会 2 ①びったんこ教室新規16回実施(延28組参加) ②感染予防の実施、ワフビ活用 ③LINE、さまざまなメールで情報配信。zoomセミナーを用い母推研修開催 3 ①野菜摂取促進のため健診で周知、栄養相談。妊婦禁煙指導(12月末35人) ②幼保小巡回歯科指導28か所4,106人。マタニティ歯科検診48人 4 ①調整済②MR等再勧奨③HPV定期・キャッチアップ 接種965件、償還払い7件、HPV講演会YouTube配信(3月迄)	T2
b 独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動等	(目標設定)	(成果)	